

令和4年度長崎県交通事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額 に比べ 決算額 の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額に係る 財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 事業収益	5,300,060,000	398,701,000	0	5,698,761,000	0	5,698,761,000	5,698,766,048	5,048	
第1項 営業収益	4,254,459,000	△ 165,311,000	0	4,089,148,000	0	4,089,148,000	4,089,150,661	2,661	(うち、仮受消費税及び地方消費税 367,088,913 円)
第2項 営業外収益	1,045,601,000	162,018,000	0	1,207,619,000	0	1,207,619,000	1,207,621,169	2,169	(" 1,445,029 円)
第3項 特別利益	0	401,994,000	0	401,994,000	0	401,994,000	401,994,218	218	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不用額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備 費支 出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計					地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1款 事業費用	5,259,775,000	△ 29,926,000	0	0	0	5,229,849,000	0	5,229,849,000	5,229,782,654	0	66,346
第1項 営業費用	5,054,414,000	△ 16,111,000	0	0	0	5,038,303,000	0	5,038,303,000	5,038,247,358	0	55,642 (うち、仮払消費税及び地方消費税185,708,304円)
第2項 営業外費用	205,361,000	△ 13,898,000	0	0	0	191,463,000	0	191,463,000	191,453,196	0	9,804 (うち、仮払消費税及び地方消費税127,045円)
第3項 特別損失	0	83,000	0	0	0	83,000	0	83,000	82,100	0	900

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費 繰越額に 係る財源充 当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的収入	236,000,000	△ 53,071,000	182,929,000	0	0	182,929,000	171,111,084	△ 11,817,916	
第1項 企業債	236,000,000	△ 103,000,000	133,000,000	0	0	133,000,000	133,000,000	0	
第2項 建設補助金	0	38,523,000	38,523,000	0	0	38,523,000	26,703,522	△ 11,819,478	
第3項 固定資産売却代金	0	9,925,000	9,925,000	0	0	9,925,000	9,925,782	782	
第4項 投資返還金	0	1,481,000	1,481,000	0	0	1,481,000	1,481,780	780	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による 繰越額	継続費 繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続 費繰 越額	合 計		不用額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的支出	656,036,000	△ 54,098,000	0	601,938,000	0	0	601,938,000	589,042,605	12,892,000	0	12,892,000	3,395	
第1項 建設改良費	236,502,000	△ 54,344,000	0	182,158,000	0	0	182,158,000	169,263,525	12,892,000	0	12,892,000	2,475	(うち仮払消費税及び地方消費税15,387,596円)
第2項 企業債償還金	419,274,000	0	0	419,274,000	0	0	419,274,000	419,273,580	0	0	0	420	
第3項 投資	260,000	246,000	0	506,000	0	0	506,000	505,500	0	0	0	500	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額417,931,521円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,387,596円、当年度損益勘定留保資金308,340,230円、特別減収対策企業債94,203,695円で補てんした。

令和4年度長崎県交通事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 運輸収入	3,447,880,917		
(2) 運輸雑入	<u>274,180,831</u>	3,722,061,748	
2 営業費用			
(1) 車両管理費	677,789,673		
(2) 運輸費	3,172,831,381		
(3) 運輸管理費	577,127,271		
(4) 一般管理費	<u>424,790,729</u>	<u>4,852,539,054</u>	
営業損失			1,130,477,306
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000,253		
(2) 補助金及び繰入金	1,091,772,663		
(3) 長期前受金戻入	57,649,375		
(4) 貸倒引当金戻入	770,000		
(5) 雑入	<u>54,983,849</u>	1,206,176,140	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	4,139,235		
(2) 雑支出	<u>19,875,919</u>	<u>24,015,154</u>	<u>1,182,160,986</u>
経常利益			51,683,680

	円	円	円
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	400,074,218		
(2) 過年度損益修正益	<u>1,920,000</u>	<u>401,994,218</u>	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>82,100</u>	<u>82,100</u>	<u>401,912,118</u>
当年度純利益			453,595,798
前年度繰越欠損金			1,109,401,515
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>655,805,717</u></u>

令和4年度長崎県交通事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位：円

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金					利益剰余金					
		受贈財産 評価額	寄附金	建設 補助金	移転 補償金	その他の 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	685,372,985	2,580,760	1,325,350	233,780,096	1,689,358,418	265,000	1,927,309,624	0	200,000,000	△ 1,109,401,515	△ 909,401,515	1,703,281,094
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会での議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
欠損補てん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第4条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	685,372,985	2,580,760	1,325,350	233,780,096	1,689,358,418	265,000	1,927,309,624	0	200,000,000	(繰越利益剰余金) △ 1,109,401,515	△ 909,401,515	1,703,281,094
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	453,595,798	453,595,798	453,595,798
会計基準移行処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
除却損の補てん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	453,595,798	453,595,798	453,595,798
当年度末残高	685,372,985	2,580,760	1,325,350	233,780,096	1,689,358,418	265,000	1,927,309,624	0	200,000,000	(当年度未処理 欠損金) △ 655,805,717	△ 455,805,717	2,156,876,892

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和4年度長崎県交通事業欠損金処理計算書

単位：円

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	685,372,985	1,927,309,624	△ 655,805,717
議会の議決による処分額	0	0	0
条例第4条による処分額	0	0	0
利益積立金からの繰入	0	0	0
処分後残高	685,372,985	1,927,309,624	(繰越欠損金) △ 655,805,717

(注) 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。

令和4年度長崎県交通事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		5,359,774,554		
ロ	建 物	2,153,979,657			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,333,223,821</u>	820,755,836		
ハ	構 築 物	409,968,600			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 327,570,747</u>	82,397,853		
ニ	車 両	6,930,146,501			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,354,511,240</u>	575,635,261		
ホ	機 械 及 び 装 置	1,451,313,671			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 838,481,397</u>	612,832,274		
ヘ	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	100,556,674			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 81,872,845</u>	18,683,829		
ト	建 設 仮 勘 定		3,000,000		
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>7,473,079,607</u>		

	円	円	円	円
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		3,011,036		
ロ その他無形固定資産		16,858,540		
無形固定資産合計			19,869,576	
(3) 投資				
イ 出資金		150,200,000		
ロ その他投資		81,063,291		
ハ 貸倒引当金(固)		△ 59,699,613		
投資合計			171,563,678	
固定資産合計				7,664,512,861
2 流動資産				
(1) 現金			38,285,727	
(2) 預金			1,163,503,464	
(3) 未収金			432,324,367	
(4) 倉庫品			71,203,654	
(5) 前払費用			8,951,057	
(6) 前払金			992,714	
(7) 貸倒引当金(流)			△ 448,946	
(8) その他流動資産			2,550,000	
流動資産合計				1,717,362,037
資産合計				9,381,874,898

負債の部

円

円

円

円

3 固定負債

(1) 企業債 (固)

2,404,985,735

(2) 他会計借入金 (固)

1,050,000,000

(3) 引当金 (固)

1,806,535,634

(4) その他固定負債

1,946,660

固定負債合計

5,263,468,029

4 流動負債

(1) 企業債 (流)

287,857,685

(2) 未払金

585,487,824

(3) 引当金 (流)

143,323,259

(4) 預り金

82,366,836

(5) その他流動負債

1,750,000

流動負債合計

1,100,785,604

5 繰延収益

(1) 長期前受金

2,315,270,744

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 1,454,526,371

繰延収益合計

860,744,373

負債合計

7,224,998,006

資 本 の 部

円

円

円

円

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

685,372,985

資 本 金 合 計

685,372,985

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

2,580,760

ロ 寄 附 金

1,325,350

ハ 建 設 補 助 金

233,780,096

ニ 移 転 補 償 金

1,689,358,418

ホ その他資本剰余金

265,000

資 本 剰 余 金 合 計

1,927,309,624

(2) 利 益 剰 余 金

イ 建 設 改 良 積 立 金

200,000,000

ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金

655,805,717

利 益 剰 余 金 合 計

△ 455,805,717

剰 余 金 合 計

1,471,503,907

資 本 合 計

2,156,876,892

負 債 資 本 合 計

9,381,874,898

令和4年度 長崎県交通事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

長崎県交通事業においては、公営バス事業として、安全性等の一層の確保に努めつつ、将来に向けた地域生活交通の確保及び本県の観光振興への貢献を柱として事業運営を行っております。

交通局を取り巻く経営環境は、これまでの人口減少等による利用客数の減少や乗務員の確保難等に加え、コロナ禍や物価高騰に伴い厳しい状況にあることから、経営計画に基づく経営の健全化に向けた取組を進めました。なお、経営計画は令和4年度に前期5か年の終期を迎えたことから、後期5か年に向けてさらなる見直しを行い、令和5年度以降の新たな行動計画を策定しました。

営業収益については、令和4年度は乗合事業及び貸切事業において前年度から増収となったことから、前年度に比べ23.2%増の40億89百万円（税込）となりました。

営業費用については、物価高騰等に伴い軽油費等が増加しましたが、経営計画に沿って、投資の抑制や路線バスの再編を実施するなど、人件費及びその他費用の縮減に努めたことから、前年度に比べ3.1%増の50億38百万円（税込）にとどまりました。

特別利益については、諫早バスターミナル跡地を売却したこと等により4億2百万円となりました。

令和4年度の決算は、4億54百万円（税抜）の純利益を計上しております。

次に、令和4年度の主な事業内容と営業成績を説明します。

(ア) 乗合部門・高速部門 定期路線バスについては、長崎市域の路線バス網維持に向けた交通局と長崎自動車株式会社（長崎バス）との連携協定に基づき、長崎市とも協力しながら、長崎市東長崎地区、日見地区、滑石地区の路線再編を令和4年4月と同10月に実施しました。

また、令和4年10月には、地域内の路線を長崎市コミュニティバスとして交通局が運行を開始しました。

西九州新幹線開業による諫早駅周辺開発に伴い、令和4年5月に諫早バスターミナルを諫早駅再開発ビルに移転しました。これによりJR諫早駅とバスターミナルがこれまで以上に近接し、交通結節拠点として利便向上が図られました。

県外高速バスについては、年間を通じてコロナ禍による行動制限がなかったことなどから各路線において利用者が増加しました。

令和4年度の乗合及び県外高速バス収入は、前年度を18.6%上回り30億23百万円（税込）となりました。

(イ) 貸切部門 貸切事業については、コロナ禍の影響から一般団体ツアーが控えられた一方で、これまでコロナ禍で見送っていた修学旅行を実施した学校が多かったこと等から、前年度に比べ受注量が増加しました。

令和4年9月に西九州新幹線が開業し、10月からは「佐賀・長崎デスティネーションキャンペーン」が実施されました。交通局においては、これらを機に本県を訪れた観光客の県内周遊を促進するため、「周遊観光ツアーぶらりん」を企画・催行しました。

令和4年度の貸切収入は、前年度を45.2%上回り7億70百万円(税込)となりました。

(ウ) 建設改良工事では、バスの乗継拠点となっている矢上バス停留所と長崎空港バス乗り場へのスマートバス停設備の導入(21百万円)や、バス車両の使用可能期間を延長するためのバス改造工事(94百万円)等を実施しました。

(エ) 年間走行キロは14,413千km(対前年度比2.9%増)、輸送人員は11,314千人(対前年度比8.2%増)となりました。

(オ) 令和4年度末における交通局の職員数(会計年度任用職員等を含む)は365名(対前年比8名減)、車両数は374両(対前年比17両減)、路線キロは1,350.19km(対前年比15.71km増)となりました。なお、バス運行の管理委託先である長崎県中央バス株式会社と合わせた職員数(会計年度任用職員等を含む)は511名(対前年比12名減)、車両数は387両(対前年比19両減)となりました。

(カ) 事業収支(税込)では、事業収益56億99百万円(対前年度比21.8%増)、事業費用52億30百万円(対前年度比3.8%増)となり、消費税を抜いた当年度収支では4億54百万円の純利益(前年度:3億71百万円の純損失)となりました。

なお、前年度からの繰越欠損金は11億9百万円ですので、令和4年度末現在の繰越欠損金は6億56百万円となりました。

以上が令和4年度における決算の概況です。

交通事業の運営においては、コロナ禍及び物価高騰等の経営への影響が今後も懸念されますが、経営計画後期5か年行動計画に沿って、県民生活の維持・向上を念頭におきながら、経営の健全性の維持に向けて、最大の努力を傾注してまいります。